

かなぎん  
2019

ミニディスクロージャー

株式会社 神奈川銀行



KANA  
GIN

# 頭取からのごあいさつ

皆さまには、平素より神奈川銀行をお引き立ていただきまして、誠にありがとうございます。

このたび、皆さまに当行をより一層ご理解いただき、身近な銀行として感じていただけるよう、本誌を発刊いたしました。当行の経営方針や業務内容などを紹介しておりますので、ご参考にしていただければ幸いです。

国内の経済情勢は、一部において海外経済の減速の影響がみられるものの、全体的には緩やかに拡大しています。企業の設備投資は増加していますが、企業の生産活動の一部に弱さがみられ、先行きについては米国の金融政策や通商問題、中国やその他アジア新興国等の経済の不確実性に留意する必要があります。

雇用・所得情勢は、労働需給が引き締まった状況が続くもとで、雇用者所得も緩やかに増加しています。当行の営業基盤である神奈川県内についても国内経済同様の動きが見られています。

国内の金融情勢に目を向けてみますと、金融機関の預金・貸出残高は、法人個人共に引き続き増加傾向ではありますが、マイナス金利政策導入による市場金利の低位安定及び金融機関の競争によって、貸出金利の水準は低水準で推移しており、地域金融機関の経営環境としては、未だ厳しい状況下に置かれています。

このような経済情勢の下、2017年度より進めておりました、中期経営計画『地域密着かなぎんⅡ（セカンドステージ）』は、皆さまの多大なるご支援もあって、着実に成果を積み上げることができました。2019年度からは、地域の皆さまとともに成長を続け、ともに飛躍するという願いを込めて、2か年に亘る新中期経営計画『地域密着 かなぎんJump!』（2019年4月1日～2021年3月31日）を策定いたしました。本計画では、基本理念である「地域の皆さまから信頼され、支持され、地域とともに発展する銀行」を掲げ、【1.コア業務の深化、2.金融サービス業としてのお客さま本位の徹底、3.クイックレスポンス】をキーワードとして「営業戦略、チャネル戦略、人財・組織戦略、経営管理戦略」の各戦略を実施し、「地域プレゼンス（地域における存在感）の向上」に、全役職員が一丸となって取り組んでまいります。

2018年10月には法人個人向けインターネットバンキングの利用時間拡大を図りました。2019年2月には既存商品「かなぎんリバースモーゲージローン」の商品拡充を図った「かなぎんリバースモーゲージローンⅡ」の取扱いを開始しました。今後もお客さまの利便性向上に向けた商品・サービスの充実に努めてまいります。

地域金融機関として、金融円滑化にも鋭意取り組みを行い、皆さまからのご相談に真摯に対応するとともに、多様化・複雑化する中小企業の経営課題に対して、専門性の高いソリューション機能をご提供するため、2019年3月には㈱ビズリーチと事業承継支援における連携を開始しました。その他にも外部機関との業務連携強化・セミナー開催等を積極的に行い、支援内容を強化しました。また、地域経済活性化に向けた活動として「ソーシャルボンド」や「グリーンボンド」などへの出資を通じ、持続可能な地域社会づくりにも取り組みました。

今後とも、地元とともに歩む神奈川銀行に、より一層のご支援、ご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

2019年6月



取締役頭取

三村 智之

## 目 次

頭取からのごあいさつ	1
経営方針	3
経営内容	4
地域貢献	6
株式会社のご案内	8
店舗一覧	8
財務諸表	9

## かなぎんの歩み

1953年	7月	株式会社神奈川相互銀行設立（資本金50百万円）
	8月	横浜市中区弁天通4-62において営業開始
1955年	5月	神奈川県中小企業会館内に本店移転
1976年	6月	預金業務オンライン開始
1978年	11月	新本店（現在地）完成、移転
1985年	10月	外国為替業務開始
1987年	6月	有価証券売買業務開始
1989年	4月	普通銀行へ転換、株式会社神奈川銀行となる
1991年	1月	サンデーバンキング開始
1995年	7月	株式会社かなぎんビジネスサービス（現・連結子会社）設立
1998年	1月	オンラインシステム「STAR-ACE」開始
	12月	証券投資信託の窓口販売業務開始
2000年	10月	第三者割当増資により新資本金51億91百万円
2001年	4月	住宅ローン関連の長期火災保険の窓口販売業務開始
2002年	10月	個人年金保険の窓口販売業務開始
2005年	12月	横浜銀行とのATM提携サービスを開始
2007年	3月	セブン銀行とのATM提携サービスを開始
2009年	7月	医療保険及びがん保険の窓口販売業務開始
2010年	2月	新店舗「高座渋谷支店」オープン
	12月	学資保険及び終身保険の窓口販売業務開始
2012年	7月	新オンラインシステム「STELLA CUBE」開始
2015年	1月	金融商品仲介業務開始



## プロフィール

名	称：株式会社 神奈川銀行
設	立：1953年7月30日 (営業開始：1953年8月14日)
本	店 所 在 地：横浜市中区長者町9-166
資	本 金：5,191百万円
預	金：4,355億円
貸	出 金：3,592億円
自	己資本比率：8.02%（単体、国内基準）
店	舗 数：34店舗
従	業 員 数：368人
ホ	ームページアドレス： <a href="https://www.kanagawabank.co.jp">https://www.kanagawabank.co.jp</a> (2019年3月31日現在)

## 第12次中期経営計画「地域密着 かなぎんJump!」2019年4月1日～2021年3月31日（2か年計画）

当行では「地域の皆さまとともに成長を続け、ともに飛躍する」という願いを込めて、「地域密着 かなぎんJump!」を策定し、2019年4月1日から実施しています。「地域プレゼンス（地域における存在感）の向上」を目指し、私たちの理念である「地域の皆さまから信頼され、支持され、地域とともに発展する銀行」の実現を目標に各種施策を実施してまいります。

### 私たちの理念

地域の皆さまから信頼され、支持され、地域とともに発展する銀行

### 計画コンセプト

地域プレゼンス（地域における存在感）の向上

### 重点戦略

#### キーワード

1. コア業務の深化 2. お客さま本位の徹底 3. クイックレスポンス

#### 営業戦略

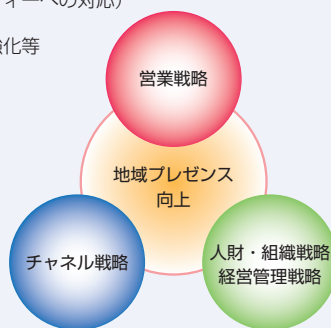
- 神奈川県内の中小企業および個人のお客さま向け取引の拡大・強化
  - └お客さま本位のソリューション営業の展開（フリーキャッシュフローの創出）
  - └お客さま志向の資産運用提案（フィデューシャリーデューティーへの対応）
- 地域活性化への取組み（経営課題の解決支援）
  - └事業性評価に基づく融資推進、事業承継に対する支援体制強化等
- サービス・商品の充実によるお客さま利便性の向上

#### チャネル戦略

- 既存店舗の機能強化（ATM網の拡大による利便性向上）
- 効率的な販売チャネルの構築・強化（各業務に特化した専門チームの活用）

#### 人財・組織戦略、経営管理戦略

- 効率的な組織運営（BPRの推進・営業現場の意見の反映）
- 人財の確保および育成（専門人財・若手行員の育成）
- 経営管理態勢の強化（マネロン・テロ資金供与、金融犯罪への対応強化）



### 計数目標（2021年3月末）

業務目標	融資量	3,700億円以上
	中小企業等貸出金残高	3,350億円以上
	中小企業等貸出金比率	90%以上
	事業性融資取引先数	4,700先以上
	資金量	4,500億円以上
収益目標	業務粗利益	73億円以上
	業務純益	10億円以上

# 経営内容

## I 2018年度業績の概要

### 損益状況

(単位：百万円)

項目	2016年度	2017年度	2018年度
業務純益	1,029	1,217	1,310
臨時損益	△101	△160	△36
うち不良債権処理額	272	652	336
経常利益	927	1,057	1,274
当期純利益	617	839	845

### 預金・貸出金等

(単位：億円)

項目	2016年度	2017年度	2018年度
預金残高	4,241	4,343	4,355
貸出金残高	3,438	3,469	3,592
自己資本比率(単体)	8.09%	7.98%	8.02%

### ●損益状況

銀行の本業から生じる業務純益につきましては、13億10百万円となりました。

資金の効率的調達・運用による収益力の向上や営業経費の削減、役務取引等収益の増強に取り組みました結果、経常利益は12億74百万円、当期純利益は8億45百万円となりました。

### ●預金

預金は、地域密着型の営業態勢を推進した結果、個人預金の増加などにより前年に比べて12億円増加し、4,355億円となりました。

### ●貸出金

貸出金は、地元中小企業向けの融資を中心に積極的に推進した結果、前年に比べて123億円増加し、3,592億円となりました。

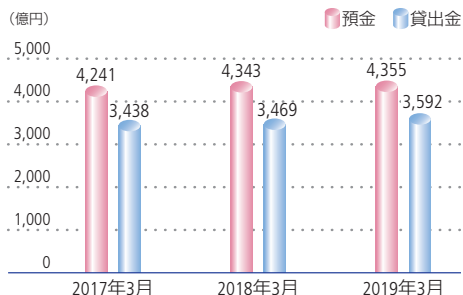
### ●自己資本比率

自己資本比率は、自己資本の総資産（リスクアセット）に対する割合で、銀行の健全性を示す基本的かつ重要な指標です。

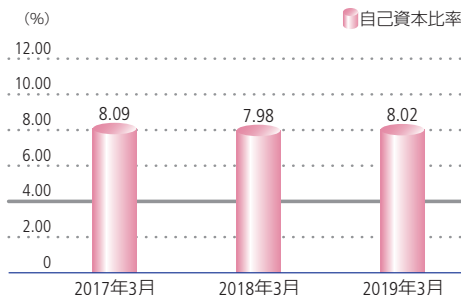
当行の2019年3月末の自己資本比率は、単体8.02%（連結8.06%）と国内基準行が健全とされる4%を大きく上回っています。

今後も良質な資産の積み上げを図るとともに、内部留保の拡充により自己資本比率の向上に努めてまいります。

### 預金・貸出金残高の推移



### 自己資本比率の推移



## 2 不良債権の状況

### ●●● 不良債権の処理状況について

当行では資産の健全性強化を経営の重要課題と位置づけ、不良債権への取組みを強化しております。2018年度におきましても、お客さまの信頼をより強固なものとするため、将来のリスクに備えて適正に資産査定を行い、償却・引当を実施いたしました。

その結果、金融再生法の開示基準による不良債権は102億円となり、総与信に対する比率は2.84%となりました。また、これらの債権に対する担保・保証等保全額及び貸倒引当金による保全率は84.6%となっております。

### ●●● 金融再生法に基づく資産査定額ならびに保全状況

(単位：億円)

区 分	2017年度	2018年度				
	債権残高	債権残高 A	担保・保証等 保全額	貸倒引当金	保全引当金計 B	保全率 B/A (%)
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	18	21	15	6	21	100.0
危険債権	62	59	35	15	50	84.9
要管理債権	18	20	6	7	13	67.0
小計	100	102	56	30	86	84.6
正常債権	3,375	3,494				
合計	3,475	3,596				

※ これらの債権は「金融機能の再生のための緊急措置に関する法律」第6条に基づき区分し、同法律第7条に基づき公表しています。

## 3 金融円滑化・経営者保証に関するガイドラインへの取組みについて

当行は、地域金融機関として、中小企業のお客さまの経営課題や個人のお客さまのライフサイクルに応じた支援を最重点施策の一つとして位置づけております。

当行は、「中小企業者等に対する金融の円滑化を図るための臨時措置に関する法律」の期限到来後もこれまでと同様に、各営業店にはお客さまからのお借入条件変更等のご相談をお受けする「融資ご返済相談窓口」を設置し、「融資ご返済相談窓口担当者」を配置しています。また、本部審査部 審査企画グループ内にはお客さまからの「経営者保証に関するガイドライン」についてのご質問・ご相談にお答えする専用窓口として「ホットライン」を設置し、お客さまからのご相談に真摯かつ迅速に取組んでおります。

その他、当行に対するご意見・ご要望・苦情等につきましては各営業店に配置している「お客さま相談員」または本部コンプライアンス統括部内の「お客さま相談窓口」が承ります。

＜ご利用中のお借入のご返済に関するご相談＞

○お取引のある店舗

「融資ご返済相談窓口担当者」まで

ご相談ください。

(連絡先は8ページの「店舗一覧」をご覧ください)

受付時間：＜お電話＞午前9時から午後5時まで  
(銀行休業日は除きます)

＜窓 口＞午前9時から午後3時まで  
(銀行休業日は除きます)

＜経営者保証に関するガイドラインに係るご相談＞

○本部審査部 審査企画グループ内の

「経営者保証に関するホットライン」が承ります。

＜ご意見・ご要望・苦情等＞

○各営業店の「お客さま相談員」

または本部コンプライアンス統括部内の

「お客さま相談窓口」が承ります。

受付時間：＜お電話＞045-261-2641 (代表)  
午前9時から午後5時まで (銀行休業日は除きます)

## 1 地域への信用供与

当行は地域金融機関として、地域のお客さまからお預かりした大切な預金の多くを、地元である神奈川県内の中小企業や個人への貸出に向けています。

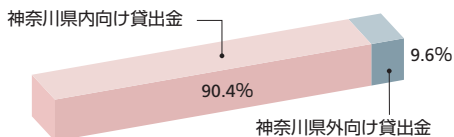
### ●●● 県内貸出に特化

当行の神奈川県内のお客さま向け貸出金残高は3,246億円であり、貸出金全体に占める割合は90.4%となっております。

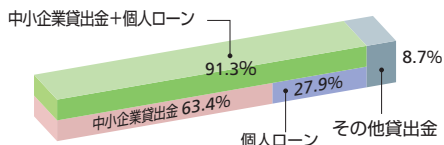
### ●●● 個人・中小企業貸出に特化

個人・中小企業向け貸出金残高は3,281億円であり、貸出金全体に占める割合は91.3%となっております。

神奈川県内向け貸出金割合（2019年3月31日現在）



個人・中小企業向け貸出金割合（2019年3月31日現在）



### ●●● 経営改善支援

本部及び外部専門機関と各営業店が連携し、お取引先とのコミュニケーションを密にすることで、経営改善計画の作成・実行などのサポートを行っています。

また、第二地方銀行協会などが主催する事業再生研修への参加や、融資渉外担当者を対象とした行内研修を実施するなど、行員のスキルアップを図っております。

2018年度は、ご支援先70先に対し、債務者区分のランクアップ6先という実績でした。

債務者区分	経営改善支援 取組み先	うち期末に債務者区分 が上昇した先	うち期末に債務者区分 が変化しなかった先
正常先	1	—	1
要注意先	その他要注意先	59	6
	要管理先	1	—
破綻懸念先	8	—	6
実質破綻先	1	—	1
合計	70	6	58

## 2 地域サービスの充実

### ●●● 株式会社ビズリーチとの連携

2019年3月に、横浜市・財団法人横浜企業経営支援財団・株式会社ビズリーチの事業承継支援に関する協定に賛同し、株式会社ビズリーチが運営する事業承継M&Aプラットフォーム「ビズリーチ・サクシード」を活用し、お取引先の事業承継支援を開始しました。今後も、お客さまの多様なニーズにお応えできるよう、外部連携等を通じてソリューションを強化し、地域活性化に貢献できるよう努めてまいります。



<ビズリーチ・サクシードの仕組み>

### ●●● 健康経営への取組み

横浜市では、従業員の健康保持・増進の取組みが、将来的に企業の収益性等を高める投資であると捉え、従業員の健康づくりを経営的な視点から考え、戦略的に実践する「健康経営」の概念を幅広く普及させるため、「横浜健康経営認証制度」を実施しています。当行も本制度の趣旨に賛同し、2018年12月に「横浜健康経営認証2019」クラスA認証事業所に選定されました。今後も従業員の健康保持・増進への取組みを一層強化し、上位クラス認証を目指してまいります。



<横浜健康経営認証マーク>

### ●●● こども金融教育

各支店において地元の学生を対象に、こども金融教育を実施しています。実際に紙幣・硬貨・機械に触れるなどの体験を通じて、銀行の仕事内容や役割について学んでもらいました。学生たちは日常生活では見ることのできない銀行内部の仕組みを、興味深く見学していました。当行では、今後も持続可能な取組みを通じて、積極的に地域社会との交流を深めてまいります。



<根岸支店 職業体験>



<高座渋谷支店 職場訪問>





# 株式会社のご案内／店舗一覧

## 株式会社のご案内

### 1. 事業年度

4月1日から翌年3月31日まで

### 2. 定時株主総会

毎事業年度末日から3カ月以内に開催いたします。

### 3. 配当金

(1) 期末配当金は、3月31日の最終の株主名簿に記載又は記録された株主又は登録株式質権者に対し、取締役会の決議によりお支払いいたします。

(2) 中間配当金は、取締役会の決議により9月30日の最終の株主名簿に記載又は記録された株主又は登録株式質権者にお支払いいたします。

なお、期末配当金及び中間配当金のお受け取りは、お近くの当行本支店の預金口座振込をご指定くださいますと早くて便利です。ご利用ください。

### 4. 株式事務取扱場所及び取次所

株式の名義書換え、単元未満株式の買取り、その他株式に関する事務は、下記株主名簿管理人においてお取り扱いいたします。

株主名簿管理人

三菱UFJ信託銀行株式会社

【同連絡先】

三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部

東京都府中市日鋼町1-1

電話0120-232-7111（通話料無料）

〔受付時間 9：00～17：00（土、日、祝祭日、年末年始を除く）〕

郵送先 〒137-8081 新東京郵便局私書箱第29号

三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部

ホームページアドレス：https://www.tr.mufg.jp/daikou/

### 5. 公告方法

2019年6月14日開催の定時株主総会において定款の一部変更が決議されたことにより、公告方法を変更しております。

なお、変更後の公告方法は次のとおりであります。

当銀行の公告方法は電子公告とします。

ただし、事故その他やむを得ない事由により電子公告による公告ができない場合は、横浜市において発行する神奈川新聞に掲載いたします。

【公告掲載URL】

https://www.kanagawabank.co.jp/

## 店舗一覧

店舗名	所在地	電話番号
本店	横浜市中区長者町9-166	(045) (261) 2641(代)
横浜橋通支店	横浜市中区長者町9-166	(045) (261) 2641(代)
(総) 7/(+0-2) 6	本店内	(045) (260) 2855(代)
横浜橋出張所	横浜南区真金町1-1	
洪福寺支店	横浜西区浅間町5-384-1	(045) (311) 3021(代)
上大岡支店	横浜港区南区大久保1-20-54	(045) (842) 1861(代)
六角橋支店	横浜市神奈川区六角橋2-28-22	(045) (481) 6345(代)
中田支店	横浜市泉区中田南3-1-7	(045) (802) 1365(代)
富岡支店	横浜市金沢区富岡西7-15-17	(045) (771) 3651(代)
井土ヶ谷支店	横浜南区井土ヶ谷上町21-36	(045) (712) 2111(代)
芹ヶ谷支店	横浜港区南区芹ヶ谷2-8-33	(045) (823) 1351(代)
蒔田支店	横浜南区榎町2-41	(045) (742) 2611(代)
本牧支店	横浜市中区本牧三之谷3-23	(045) (623) 3811(代)
末吉支店	横浜市鶴見区上末吉5-5-22	(045) (575) 2323(代)
瀬谷支店	横浜市瀬谷区南台2-11-3	(045) (303) 0321(代)
岡村支店	横浜市磯子区岡村8-1-28	(045) (761) 3314(代)
根岸支店	横浜市磯子区西町4-19	(045) (754) 3311(代)
弥生台支店	横浜市泉区弥生台13-6	(045) (813) 3711(代)
横浜西口支店	横浜市神奈川区鶴屋町2-23-2 15プラザビル1F	(045) (411) 2011(代)
戸部支店	横浜西区中央1-8-20	(045) (319) 1385(代)
センター北支店	横浜都筑区中川中央1-29-24	(045) (910) 2230(代)
横須賀支店	横須賀市日の出町1-15-1	(046) (823) 1480(代)
長井支店	横須賀市長井1-17-20	(046) (856) 3141(代)
平塚支店	平塚市平塚2-31-9	(0463) (31) 2981(代)
茅ヶ崎支店	茅ヶ崎市共恵1-2-24	(0467) (82) 7171(代)
辻堂支店	藤沢市辻堂1-1-15	(0466) (36) 3155(代)
藤沢支店	藤沢市鶴沼石上1-5-7	(0466) (23) 2641(代)
六会支店	藤沢市亀井野2-3-1	(0466) (82) 0551(代)
川崎支店	川崎市川崎区宮本町6 明治安田生命川崎ビル1F	(044) (244) 7538(代)
中原支店	川崎市中原区市ノ坪30-1	(044) (722) 9121(代)
渡田支店	川崎市川崎区渡田向町29-16	(044) (245) 9781(代)
相模台支店	相模原市南区松が枝町24-10	(042) (743) 4511(代)
下大槻支店	秦野市下大槻410	(0463) (77) 2567(代)
桜ヶ丘支店	大和市福田5528	(046) (268) 1001(代)
高村支店	平塚市高村203	(0463) (34) 1011(代)
高座渋谷支店	大和市渋谷5-22	(046) (267) 9921(代)

(2019年5月31日現在)

# 財務諸表 (連結・単体)

記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

## 連結貸借対照表 (2019年3月31日現在)

(単位：百万円)

科目	金額	科目	金額
<b>(資産の部)</b>		<b>(負債の部)</b>	
現金預け金	9,951	預金	435,508
コールローン及び買入手形	111	借入金	9,000
買入金銭債権	85	その他負債	1,849
有価証券	92,803	賞与引当金	121
貸出金	359,200	退職給付に係る負債	617
外国為替	6	睡眠預金払戻損失引当金	71
その他資産	9,018	再評価に係る繰延税金負債	512
有形固定資産	4,702	支払承諾	241
建物	1,021	<b>負債の部合計</b>	<b>447,922</b>
土地	2,702	<b>(純資産の部)</b>	
リース資産	424	資本金	5,191
その他の有形固定資産	553	資本剰余金	4,101
無形固定資産	27	利益剰余金	11,769
その他の無形固定資産	27	自己株式	△60
繰延税金資産	22	株主資本合計	21,001
支払承諾見返	241	その他の有価証券評価差額金	2,630
貸倒引当金	△3,558	土地再評価差額金	986
資産の部合計	472,615	退職給付に係る調整累計額	74
		その他の包括利益累計額合計	3,691
		<b>純資産の部合計</b>	<b>24,692</b>
		<b>負債及び純資産の部合計</b>	<b>472,615</b>

## 連結損益計算書 (2018年4月1日から2019年3月31日まで)

(単位：百万円)

科目	金額	金額
経常収益		8,391
資金運用収益	6,587	
貸出金利息	5,987	
有価証券利息配当金	591	
コールローン利息及び買入手形利息	2	
預け金利息	5	
その他の受入利息	0	
役員取引等収益	1,113	
その他業務収益	224	
その他経常収益	466	
償却債権取立益	66	
その他の経常収益	400	
経常費用		7,160
資金調達費用	197	
預金利息	193	
コールマネー利息及び売渡手形利息	△0	
その他の支払利息	4	
役員取引等費用	433	
その他業務費用	259	
営業経費	5,979	
その他経常費用	290	
貸倒引当金繰入額	76	
その他の経常費用	213	
経常利益		1,231
特別利益		15
固定資産処分益	15	
特別損失		3
固定資産処分損	3	
税金等調整前当期純利益		1,242
法人税、住民税及び事業税	161	
法人税等調整額	278	
法人税等合計		440
当期純利益		801
親会社株主に帰属する当期純利益		801

第94期 貸借対照表 (2019年3月31日現在)

<単位>

(単位：百万円)

科目	金額	科目	金額
<b>(資産の部)</b>		<b>(負債の部)</b>	
現金預け金	9,951	預金	435,526
現金	4,627	当座預金	17,933
預け金	5,324	普通預金	208,376
コールローン	111	貯蓄預金	4,703
買入金銭債権	85	通知預金	2,108
有価証券	92,813	定期預金	201,322
国債	28,209	定期積金	101
地方債	30,687	その他の預金	981
社債	19,617	借入金	9,000
株式	7,068	借入金	9,000
その他の証券	7,230	その他負債	1,847
貸出金	359,200	未払法人税等	152
割引手形	2,617	未払費用	139
手形貸付	40,719	前受収益	307
証券貸付	299,416	給付補填備金	0
当座貸越	16,447	リース債務	431
外国為替	6	その他の負債	815
外国他店預け	6	賞与引当金	121
その他資産	9,017	退職給付引当金	724
未収収益	277	睡眠預金払戻損失引当金	71
その他の資産	8,739	再評価に係る繰延税金負債	512
有形固定資産	4,702	支払承諾	241
建物	1,021	負債の部合計	448,045
土地	2,702	<b>(純資産の部)</b>	
リース資産	424	資本金	5,191
その他の有形固定資産	553	資本剰余金	4,101
無形固定資産	27	資本準備金	4,101
その他の無形固定資産	27	利益剰余金	11,761
繰延税金資産	55	利益準備金	1,090
支払承諾見返	241	その他利益剰余金	10,670
貸倒引当金	△3,558	別途積立金	6,492
資産の部合計	472,656	繰越利益剰余金	4,178
		自己株式	△60
		株主資本合計	20,993
		その他有価証券評価差額金	2,630
		土地再評価差額金	986
		評価・換算差額等合計	3,616
		純資産の部合計	24,610
		負債及び純資産の部合計	472,656

第94期 損益計算書 (2018年4月1日から2019年3月31日まで)

<単位>

(単位：百万円)

科目	金額	金額
経常収益		8,437
資金運用収益	6,632	
貸出金利息	5,987	
有価証券利息配当金	636	
コールローン利息	2	
預け金利息	5	
その他の受入利息	0	
役員取引等収益	1,113	
受入為替手数料	334	
その他の役員収益	779	
その他業務収益	224	
外国為替売買益	3	
国債等債券売却益	111	
国債等債券償還益	0	
その他の業務収益	108	
その他経常収益	466	
償却債権取立益	66	
株式等売却益	233	
その他の経常収益	167	
経常費用		7,162
資金調達費用	197	
預金利息	193	
コールマネー利息	△0	
その他の支払利息	4	
役員取引等費用	433	
支払為替手数料	66	
その他の役員費用	367	
その他業務費用	256	
国債等債券売却損	8	
国債等債券償還損	176	
その他の業務費用	71	
営業経費	5,984	
その他経常費用	290	
貸倒引当金繰入額	76	
貸出金償却	49	
株式等償却	0	
その他の経常費用	163	
経常利益		1,274
特別利益		15
固定資産処分益	15	
特別損失		3
固定資産処分損	3	
税引前当期純利益		1,285
法人税、住民税及び事業税	161	
法人税等調整額	278	
法人税等合計		440
当期純利益		845



# かなぎん

「かなぎん2019 ミニディスクロージャー」  
2019年6月発行

発行編集 神奈川銀行 総合企画部  
〒231-0033 横浜市中区長者町9-166  
TEL 045-261-2641